

2018年10月25日
キヤノン株式会社

2018年12月期 第3四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2018年12月期第3四半期（2018年1月1日から2018年9月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	2017年12月期 第3四半期	2018年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	994,490	926,498	△ 6.8
営業利益	77,995	68,328	△ 12.4
税引前四半期純利益	87,801	67,050	△ 23.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	63,051	46,258	△ 26.6
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	58.39	42.84	△ 26.6
希薄化後	58.39	42.84	△ 26.6

【第3四半期累計】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	2017年12月期 第3四半期累計	2018年12月期 第3四半期累計	増減率	2018年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,959,724	2,893,597	△ 2.2	4,000,000	△ 2.0
営業利益	245,017	243,374	△ 0.7	335,500	+ 4.3
税引前四半期純利益	265,367	262,930	△ 0.9	365,000	+ 3.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	187,320	181,041	△ 3.4	251,000	+ 3.8
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	172.30	167.67	△ 2.7	232.46	+ 4.3
希薄化後	172.30	167.66	△ 2.7	232.45	+ 4.3

	2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年9月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	5,198,291	5,003,247	△ 3.8
	百万円	百万円	%
株主資本	2,870,630	2,842,891	△ 1.0

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部副本部長 (氏名) 長 島 和 彦

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,893,597	△2.2	243,374	△0.7	262,930	△0.9	181,041	△3.4
29年12月期第3四半期	2,959,724	21.5	245,017	75.8	265,367	54.3	187,320	77.0

(注)四半期包括利益 30年12月期第3四半期 157,295百万円 (△32.1%) 29年12月期第3四半期 231,616百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	167.67	167.66
29年12月期第3四半期	172.30	172.30

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,003,247	3,071,658	2,842,891	56.8
29年12月期	5,198,291	3,096,175	2,870,630	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	75.00	—	85.00	160.00
30年12月期	—	80.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,000,000	△2.0	335,500	4.3	365,000	3.1	251,000	3.8	232.46	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、10ページ「2.四半期連結財務諸表(7)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	1,333,763,464 株	29年12月期	1,333,763,464 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	254,011,562 株	29年12月期	254,007,681 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	1,079,753,738 株	29年12月期3Q	1,087,144,195 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結会計期間】	6
【第3四半期連結累計期間】	6
四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
【第3四半期連結会計期間】	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10
主要な会計方針	10
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	10
重要な後発事象	10

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2018年第3四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、良好な雇用環境を背景に堅調に推移しました。欧州の経済は、内需主導による緩やかな回復が続きましたが、輸出は弱含みで推移しました。中国では公共投資や個人消費に減速傾向がみられ、その他新興国の経済も、現地通貨の下落などにより成長が鈍化しました。わが国の経済は、消費の動向に足踏みがみられましたが、設備投資は改善基調が続きました。世界経済全体では、回復は緩やかなものに留まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターは、カラー化の進展や新興国需要の増加に支えられ、堅調に推移しました。カメラの市場は縮小傾向が継続し、インクジェットプリンターの市場も前年の水準をやや下回りました。一方、医療機器の市場は、海外を中心に緩やかな成長が続きましたが、わが国の需要は縮小傾向で推移しました。産業機器の市場では、有機 EL パネルへの投資が一時的な調整局面に入りましたが、ネットワークカメラについては市場の成長が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約1円円安の111.47円、当四半期累計では約2円円高の109.53円、ユーロは当四半期が約1円円高の129.63円、当四半期累計では約6円円安の130.88円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機は海外を中心にカラー機が堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターもモノクロ機・カラー機がともに売上を伸ばしたことで、販売台数は前年同期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラは販売を伸ばしましたが、エントリーモデルを中心に一時的な需要の縮小影響を受けたことから、全体の販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、ホーム向け製品や大容量インクモデルの拡販により、販売台数は前年同期を上回りました。医療機器は、わが国で診療報酬改定などを受け、医療機関が設備投資を先送りした影響もあり、売上は前年同期を下回りました。産業機器では、有機 EL パネルへの投資が一服し FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置の売上が前年同期を下回りましたが、ネットワークカメラについては市場の拡大を背景に順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比 6.8%減の 9,265 億円となり、当四半期累計では、2.2%減の 2兆 8,936 億円となりました。収益認識に関する新会計基準の適用を受けて一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、売上総利益率は前年同期を 2.3 ポイント下回る 46.1%となりましたが、この影響を除いた売上総利益率は 49.2%となり前年同期を 0.8 ポイント上回りました。営業費用は上記の組み替え影響に加え、グループを挙げて継続的な経費削減活動を徹底した結果、前年同期比 11.1%減の 3,587 億円となり、営業利益は前年同期比 12.4%減の 683 億円となりました。営業外収益及び費用が、前年に退職給付信託設定益を計上したことや為替差損などにより前年同期に対して 111 億円悪化したため、税引前四半期純利益は前年同期比 23.6%減の 671 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 26.6%減の 463 億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比 0.7%減の 2,434 億円、税引前四半期純利益は前年同期比 0.9%減の 2,629 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 3.4%減の 1,810 億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ15円55銭減少し42円84銭、当四半期累計では4円63銭減少し167円67銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、外部クラウドサービスとの連携を可能にした次世代 A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE シリーズや新興国向け戦略機種 of imageRUNNER C3020 シリーズなどのカラー機が牽引役となり、販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が販売を伸ばし、本体・消耗品ともに増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 0.2%増の 4,304 億円となり、営業利益は前年同期比 15.2%増の 499 億円となりました。当四半期累計の売上高は 0.6%増の 1 兆 3,357 億円、営業利益は 6.9%増の 1,665 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、欧米の主要国やわが国などでトップシェアを堅持し、新製品 EOS Kiss M をはじめとしたミラーレスカメラは販売を伸ばしましたが、エントリーモデルを中心に一時的な需要の縮小影響を受けたこともあり、全体の販売台数は前年同期を下回りました。コンパクトデジタルカメラについては、市場の縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、PowerShot G シリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、各地域の特性に合わせた販売戦略が奏功し、ホーム向け製品・大容量インクモデルとも順調に売上を伸ばしたことで販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 15.6%減の 2,283 億円となり、営業利益は前年同期比 45.3%減の 214 億円となりました。当四半期累計の売上高は 10.6%減の 7,106 億円、営業利益は 30.8%減の 809 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、キヤノンメディカルシステムズ社が販売する CT 装置がわが国でトップシェアを堅持し、業界最高水準まで画質を引き上げた MRI 装置 Vantage Orion などの新製品が販売を伸ばしたものの、わが国において画像診断装置の買い控えによる影響を受けたこともあり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 4.0%減の 1,076 億円となりましたが、営業利益は収益性の向上に向け採算性の低い製品の販売を絞ったことなどから前年同期比 7.6%増の 81 億円となりました。当四半期累計の売上高は 3.9%減の 3,194 億円、営業利益は 16.8%増の 205 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置はメモリー需要の増加を背景に販売台数を伸ばしましたが、FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置は、高水準で推移していた有機 EL パネル関連の設備投資が一時的な調整局面を迎えたこともあり、売上は前年同期を下回りました。ネットワークカメラについては、市場の拡大が続く中でアクシス社が順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 8.8%減の 1,883 億円となり、営業利益は前年同期比 18.8%減の 143 億円となりました。一方、当四半期累計の売上高は 6.2%増の 6,071 億円、営業利益は 45.0%増の 555 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したこと等により、前年同期比で 2,208 億円減少し 1,937 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、固定資産の売却が減少したこと等により、前年同期から 43 億円増加し 1,365 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 2,251 億円減少し 573 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期債務の返済等により 2,353 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 1,866 億円減少して 5,352 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期の世界経済は、米国経済は、税制改革の効果などにより企業収益や個人消費の底堅い伸びが継続する見通しです。欧州の経済は、設備投資は改善基調を維持するものの、英国のEU離脱協議の行き詰まりに対する警戒感が増しています。中国の経済は、過剰債務の圧縮や貿易摩擦の長期化懸念により緩やかに減速し、その他新興国の経済についても、外需に対する不透明感の高まりなどから成長が鈍化する見通しです。わが国の経済は、雇用環境の改善が続かなか緩やかな回復基調で推移する見通しです。世界経済全体では緩やかな成長が見込まれるものの、保護主義的な政策により貿易摩擦が激化し、景気が減速する懸念が高まっています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に緩やかに増加することが見込まれ、レーザープリンターの需要は、先進国では縮小するものの、新興国では回復傾向が継続し、全体としては前年並みとなる見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、ミラーレスカメラについてはフルサイズカテゴリーを中心に拡大基調が継続するものの、全体としては弱含みで推移し、コンパクトデジタルカメラも、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。一方、インクジェットプリンターの市場は、新興国での回復を受けて前年をやや上回る水準で推移する見通しです。医療機器については、欧米市場での需要回復や新興国の市場拡大を受けて、海外を中心に堅調に推移する見通しです。半導体露光装置の需要は、メモリー市場が一時的な調整局面に入るものの、引き続き高い水準で推移する見通しです。FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置については、中小型向けパネルの設備投資が一般化する見通しです。ネットワークカメラについては、マーケティング支援や生産性向上など多様な用途への展開が進み、映像の高画質化に対するニーズの高まりを背景とした市場の拡大が継続する見通しです。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル 110 円、ユーロ 130 円とし、通期の前期比で米ドルは約 2 円の円高、ユーロは約 4 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、レンズ交換式デジタルカメラの販売計画の見直しや、産業機器における顧客投資の後倒し影響などを加味し、売上高 4 兆円（前期比 2.0%減）、営業利益 3,355 億円（前期比 4.3%増）、税引前当期純利益 3,650 億円（前期比 3.1%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,510 億円（前期比 3.8%増）としております。

【連結業績予想】

通期（2018年1月1日～2018年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C)/C
売上高	4,120,000	4,000,000	△ 120,000	4,080,015	△2.0%
営業利益	378,500	335,500	△ 43,000	321,605	4.3%
税引前当期純利益	410,000	365,000	△ 45,000	353,884	3.1%
当社株主に帰属する 当期純利益	280,000	251,000	△ 29,000	241,923	3.8%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,232,649)	(2,106,284)	(△126,365)
	現金及び現金同等物	721,814	535,234	△186,580
	短期投資	1,965	1,330	△635
	売上債権	650,872	581,844	△69,028
	たな卸資産	570,033	660,367	90,334
	前払費用及びその他の流動資産	287,965	327,509	39,544
	固定資産	(2,965,642)	(2,896,963)	(△68,679)
	長期債権	35,444	19,000	△16,444
	投資	48,320	50,127	1,807
	有形固定資産	1,126,620	1,097,929	△28,691
	無形固定資産	420,972	401,771	△19,201
	のれん	936,722	924,075	△12,647
	その他の資産	397,564	404,061	6,497
	資産合計	5,198,291	5,003,247	△195,044
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,109,480)	(1,030,086)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		39,328	38,232	△1,096
買入債務		380,654	374,277	△6,377
未払法人税等		77,501	28,674	△48,827
未払費用		330,188	332,889	2,701
その他の流動負債		281,809	256,014	△25,795
固定負債		(992,636)	(901,503)	(△91,133)
長期債務		493,238	442,021	△51,217
未払退職及び年金費用		365,582	344,147	△21,435
その他の固定負債		133,816	115,335	△18,481
負債合計		(2,102,116)	(1,931,589)	(△170,527)
株主資本		(2,870,630)	(2,842,891)	(△27,739)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,386	401,612	226
利益剰余金合計		(3,496,191)	(3,504,310)	(8,119)
利益準備金	66,879	67,098	219	
その他の利益剰余金	3,429,312	3,437,212	7,900	
その他の包括利益(損失)累計額	△143,228	△179,297	△36,069	
自己株式	△1,058,481	△1,058,496	△15	
非支配持分	225,545	228,767	3,222	
純資産合計	(3,096,175)	(3,071,658)	(△24,517)	
負債及び純資産合計	5,198,291	5,003,247	△195,044	

	2017年12月31日	2018年9月30日
(注) 1. 貸倒引当金	13,378	13,001
2. 減価償却累計額	2,638,055	2,685,121
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	30,208	△2,110
未実現有価証券評価損益	5,484	-
金融派生商品損益	△180	△859
年金債務調整額	△178,740	△176,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年7月1日～ 2017年9月30日)		2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	994,490	100.0	926,498	100.0	△67,992
売上原価	512,785	51.6	499,466	53.9	△13,319
売上総利益	481,705	48.4	427,032	46.1	△54,673
営業費用					
販売費及び一般管理費	321,392	32.3	281,302	30.3	△40,090
研究開発費	82,318	8.3	77,402	8.4	△4,916
合計	403,710	40.6	358,704	38.7	△45,006
営業利益	77,995	7.8	68,328	7.4	△9,667
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,569		1,935		366
支払利息	△229		△239		△10
その他－純額	8,466		△2,974		△11,440
合計	9,806	1.0	△1,278	△0.2	△11,084
税引前四半期純利益	87,801	8.8	67,050	7.2	△20,751
法人税等	21,200	2.1	17,114	1.8	△4,086
非支配持分控除前 四半期純利益	66,601	6.7	49,936	5.4	△16,665
非支配持分帰属損益	3,550	0.4	3,678	0.4	128
当社株主に帰属する 四半期純利益	63,051	6.3	46,258	5.0	△16,793

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	2,959,724	100.0	2,893,597	100.0	△66,127
売上原価	1,515,203	51.2	1,547,320	53.5	32,117
売上総利益	1,444,521	48.8	1,346,277	46.5	△98,244
営業費用					
販売費及び一般管理費	953,765	32.2	870,347	30.1	△83,418
研究開発費	245,739	8.3	232,556	8.0	△13,183
合計	1,199,504	40.5	1,102,903	38.1	△96,601
営業利益	245,017	8.3	243,374	8.4	△1,643
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	4,534		5,430		896
支払利息	△582		△653		△71
その他－純額	16,398		14,779		△1,619
合計	20,350	0.7	19,556	0.7	△794
税引前四半期純利益	265,367	9.0	262,930	9.1	△2,437
法人税等	69,248	2.3	71,946	2.5	2,698
非支配持分控除前 四半期純利益	196,119	6.7	190,984	6.6	△5,135
非支配持分帰属損益	8,799	0.4	9,943	0.3	1,144
当社株主に帰属する 四半期純利益	187,320	6.3	181,041	6.3	△6,279

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年7月1日～ 2017年9月30日)	2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	66,601	49,936	△16,665
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	40,693	55,307	14,614
未実現有価証券評価損益	△3,912	—	3,912
金融派生商品損益	△28	△300	△272
年金債務調整額	212	2,669	2,457
合計	36,965	57,676	20,711
四半期包括利益(損失)	103,566	107,612	4,046
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	5,112	6,008	896
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	98,454	101,604	3,150

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	196,119	190,984	△5,135
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	38,089	△35,328	△73,417
未実現有価証券評価損益	△4,503	△141	4,362
金融派生商品損益	1,679	△670	△2,349
年金債務調整額	232	2,450	2,218
合計	35,497	△33,689	△69,186
四半期包括利益(損失)	231,616	157,295	△74,321
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	11,076	6,980	△4,096
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	220,540	150,315	△70,225

(3) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年7月1日～ 2017年9月30日)		2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	429,374	43.2	430,353	46.4	100.2
イメージングシステム	270,521	27.2	228,333	24.6	84.4
メディカルシステム	112,133	11.3	107,638	11.6	96.0
産業機器その他	206,430	20.8	188,261	20.3	91.2
消去	△23,968	△2.5	△28,087	△2.9	—
合 計	994,490	100.0	926,498	100.0	93.2
国内	200,672	20.2	205,349	22.2	102.3
海外	793,818	79.8	721,149	77.8	90.8
米 州	274,092	27.6	259,314	28.0	94.6
欧 州	243,756	24.5	228,652	24.7	93.8
アジア・オセアニア	275,970	27.7	233,183	25.1	84.5

*当社は、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2017年第3四半期連結会計期間においても同様に組み替えて開示しております。

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	1,327,436	44.8	1,335,729	46.2	100.6
イメージングシステム	795,268	26.9	710,633	24.6	89.4
メディカルシステム	332,505	11.2	319,391	11.0	96.1
産業機器その他	571,713	19.3	607,071	21.0	106.2
消去	△67,198	△2.2	△79,227	△2.8	—
合 計	2,959,724	100.0	2,893,597	100.0	97.8
国内	642,136	21.7	633,803	21.9	98.7
海外	2,317,588	78.3	2,259,794	78.1	97.5
米 州	804,238	27.2	770,875	26.6	95.9
欧 州	739,311	25.0	735,259	25.4	99.5
アジア・オセアニア	774,039	26.1	753,660	26.1	97.4

*当社は、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2017年第3四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	196,119	190,984
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	194,280	185,921
固定資産売却損	4,211	3,136
退職給付信託設定益	△7,655	—
法人税等繰延税額	△9,308	△11,173
売上債権の減少	59,997	26,609
たな卸資産の増加	△51,633	△98,084
買入債務の増加(△減少)	9,796	△64
未払法人税等の増加(△減少)	19,806	△48,456
未払費用の増加	15,918	6,788
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△934	△15,752
その他—純額	△16,091	△46,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,506	193,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△140,679	△131,899
固定資産売却額	23,082	8,556
有価証券購入額	△345	△2,075
有価証券売却額及び償還額	705	1,485
定期預金の減少(△増加)—純額	△10,774	550
事業取得額(取得現金控除後)	△6,557	△13,346
投資の減少(△増加)—純額	△836	151
その他—純額	3,252	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,152	△136,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	1,255	211
長期債務の返済額	△54,787	△54,828
短期借入金の増加—純額	3,784	1,172
配当金の支払額	△162,887	△178,159
自己株式取得及び処分	△50,020	△15
その他—純額	△7,188	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,843	△235,294
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	4,137	△8,539
現金及び現金同等物の純増減額	16,648	△186,580
現金及び現金同等物の期首残高	630,193	721,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,841	535,234

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」(現行基準書606)を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および2018年第3四半期連結会計期間、2018年第3四半期連結累計期間の経営成績への影響に重要性はありません。なお、当社はこの基準の適用に伴い、サービスに関する履行義務の範囲の見直しを実施しました。その結果、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、2018年第3四半期連結会計期間及び2018年第3四半期連結累計期間における組替額はそれぞれ、28,708百万円及び86,195百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社は、この基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、2016年第3四半期連結会計期間及び2017年第3四半期連結会計期間、2016年第3四半期連結累計期間及び2017年第3四半期連結累計期間、2016年及び2017年において、この基準の適用により営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、3,110百万円及び2,464百万円、9,331百万円及び7,426百万円、12,441百万円及び9,874百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

重要な後発事象

当社は、連結子会社のAxis AB(以下「アクシス社」)の株式をElliott International, L.P.並びにThe Liverpool Limited Partnershipより取得(株式数:7,825,516株)することで合意し、2018年10月22日付で株式譲渡契約を締結しました。これにより、当社は、アクシス社の発行済普通株式総数の90%超(97.9%、株式数:68,000,798株)を保有することになるため、アクシス社の取締役会に対しNasdaq Stockholm証券取引所への上場廃止申請を要請するとともに、スウェーデン会社法に基づき、強制株式買い取り手続きにより同社の残りの全株式を取得し、完全子会社化することを2018年10月22日に開催した取締役会で決議いたしました。

当社とアクシス社は、今後も革新的なネットワークビデオソリューションを市場に提供していきます。